

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第104期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 日本金属株式会社

【英訳名】 NIPPON KINZOKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 平石政伯

【本店の所在の場所】 東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
(上記は登記上の本店所在地であります、本店業務は下記の
本社事務所でっております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目30番7号 本社事務所

【電話番号】 03 - 5765 - 8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 根本恵央

【縦覧に供する場所】 日本金属株式会社 本社事務所
(東京都港区芝五丁目30番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第103期 第3四半期連結 累計期間	第104期 第3四半期連結 累計期間	第103期 第3四半期連結 会計期間	第104期 第3四半期連結 会計期間	第103期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	27,030	33,384	10,366	11,147	37,838
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,732	1,739	467	489	1,163
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (百万円)	1,072	873	206	276	738
純資産額 (百万円)			13,490	14,767	13,950
総資産額 (百万円)			57,425	57,397	59,101
1株当たり純資産額 (円)			201.47	220.55	208.33
1株当たり四半期 純利益又は四半期 (当期)純損失() (円)	16.01	13.05	3.08	4.13	11.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			23.5	25.7	23.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	62	1,528			2,103
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,000	150			1,158
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,234	4,096			1,703
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			3,784	3,599	6,335
従業員数 (名)			873 (86)	822 (80)	851 (83)

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第103期第3四半期連結累計期間及び第103期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。第103期第3四半期連結会計期間及び第104期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 従業員数の()は、平均臨時従業員数であり、外数であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	822(80)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	520(34)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
みがき帯鋼事業	7,364	
加工品事業	1,649	
合計	9,013	

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
みがき帯鋼事業	9,081		3,038	
加工品事業	2,078		677	
合計	11,160		3,715	

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
みがき帯鋼事業	9,114	
加工品事業	2,033	
合計	11,147	

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載は省略しております。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)は、主要各国の景気刺激策により市況は第2四半期連結会計期間半ばまでは回復に向かっていたものの、エコカー購入時の補助金の終了、エコポイント優遇制度の段階的縮小、原料の市況価格の上昇などが景気、収益を圧迫し、また外国為替についても想定を上回る円高水準が輸出に対し悪影響を及ぼしております。

ステンレス業界におきましても、第2四半期連結会計期間半ばまでは回復を続けましたが、第2四半期連結会計期間後半から円高による競争力の低下など厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社グループは、中国向けの新規需要また新興国の需要を確実に捕捉すると同時に海外市場の重要性を認識し、東南アジアプロジェクトの推進、輸出競争力向上を目指した活動強化、また当社独自の高付加価値製品の拡販活動を強化すると共に、徹底した費用削減活動を実施し、高収益体制の構築に努めました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高につきましては、前年同四半期連結会計期間と比べ7億8千1百万円(7.5%)増収の111億4千7百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は前年同四半期連結会計期間と比べ1千5百万円増益の6億6百万円、経常利益では前年同四半期連結会計期間と比べ2千2百万円増益の4億8千9百万円、四半期純利益は前年同四半期連結会計期間と比べ7千万円増益の2億7千6百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

みがき帯鋼部門

冷間圧延ステンレス鋼帯におきましては、各優遇制度の打ち切りや段階的縮小、原材料価格の上昇、急激な円高の進行により販売数量は減少することとなりました。一方、みがき特殊帯鋼では、自動車部品と刃物として使用される熱処理材料の受注が好調を維持したことにより、みがき帯鋼部門の売上高は91億1千4百万円、営業利益につきましては6億5千2百万円となりました。

加工品部門

加工品部門におきましては、自動車部品に使用される異形鋼や燃焼補助部品に使用される精密細管の受注が引き続き好調に推移したこと、また自動車用燃料高圧管の受注が増加したことや当社独自成形技術を複合したハイブリッド加工製品の旺盛な受注により、売上高は20億3千3百万円、営業利益につきましては2億2千6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ17億4百万円減少の573億9千7百万円となりました。流動資産は、4億5千1百万円減少の257億3百万円となりました。これは主に、金融機関の休日にあたる当四半期末日付の未決済の受取手形の影響(11億6千万円)及び借入金の返済を進めた結果、現金及び預金が27億3千4百万円減少した一方、当四半期末日付の未決済の受取手形の影響により受取手形及び売掛金は15億4千6百万円増加し、原材料価格の上昇に伴いたな卸資産が9億3千1百万円増加したことによるものであります。固定資産は、12億5千3百万円減少の316億9千3百万円となりました。これは主に、有形固定資産の設備投資額が減価償却実施額を下回ったことにより有形固定資産が4億3千9百万円減少し、株式市況の低迷により投資有価証券が7千1百万円減少し、繰延税金資産が5億5千6百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ25億2千2百万円減少の426億2千9百万円となりました。これは主に、原材料価格の上昇に伴い支払手形及び買掛金が11億2千6百万円増加したものの、借入金が40億7千万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ8億1千7百万円増加の147億6千7百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益が8億7千3百万円であった一方、その他有価証券評価差額金が4千8百万円減少したことによるものであります。以上の結果、自己資本比率は、25.7%(前連結会計年度末23.6%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収支と投資活動による収支を合わせると、6億6千8百万円の支出(前年同四半期連結会計期間3億7百万円の支出)となり、これに、財務活動による収支を加味すると、18億1千3百万円の支出(前年同四半期連結会計期間11億4千3百万円の支出)となりました。これらの結果、資金は第2四半期連結会計期間末に比べ18億3百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には35億9千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億3千6百万円の支出(前年同四半期連結会計期間1億9千8百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が4億8千万円(前年同四半期連結会計期間3億8千8百万円の利益)、減価償却費が3億9千9百万円(前年同四半期連結会計期間3億8千9百万円)であり、仕入債務の増加により4億1千4百万円の収入(前年同四半期連結会計期間12億7千万円の収入)があった一方、売上債権の増加による支出13億7千1百万円(前年同四半期連結会計期間20億8千1百万円の支出)及びたな卸資産の増加による支出4億9千3百万円(前年同四半期連結会計期間2億3千9百万円の支出)等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3千2百万円の支出(前年同四半期連結会計期間1億8百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1億2千3百万円(前年同四半期連結会計期間6千8百万円の支出)であった一方、有形固定資産の売却による収入が8千2百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億4千4百万円の支出(前年同四半期連結会計期間8億3千6百万円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済による支出15億4千1百万円(前年同四半期連結会計期間13億9千8百万円の支出)があった一方、短期借入金の純増による収入4億5百万円(前年同四半期連結会計期間1億5千1百万円の収入)があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は6千4百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,000,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります
計	67,000,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		67,000		6,857		986

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大量保有報告書等の写しの送付等がなく、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,809,000	66,809	
単元未満株式	普通株式 151,000		
発行済株式総数	67,000,000		
総株主の議決権		66,809	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式174株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本金属株式会社	東京都板橋区舟渡 四丁目10番1号	40,000		40,000	0.06
計		40,000		40,000	0.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	188	176	158	153	147	135	156	150	170
最低(円)	167	140	135	137	123	120	126	130	142

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,759	6,493
受取手形及び売掛金	2, 3 12,778	2 11,232
商品及び製品	4,029	3,797
仕掛品	3,281	2,613
原材料及び貯蔵品	937	905
その他	947	1,131
貸倒引当金	29	18
流動資産合計	25,703	26,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 4,391	1 4,469
機械装置及び運搬具(純額)	1 6,535	1 6,779
土地	16,550	16,628
その他(純額)	1 742	1 782
有形固定資産合計	28,219	28,659
無形固定資産	251	324
投資その他の資産		
投資有価証券	1,920	1,991
その他	1,381	2,041
貸倒引当金	80	69
投資その他の資産合計	3,222	3,962
固定資産合計	31,693	32,946
資産合計	57,397	59,101

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 12,618	11,492
短期借入金	12,589	12,841
未払法人税等	89	74
賞与引当金	128	266
その他	2,170	1,501
流動負債合計	27,596	26,176
固定負債		
長期借入金	8,761	12,579
再評価に係る繰延税金負債	4,034	4,034
退職給付引当金	2,013	2,186
資産除去債務	31	-
その他	192	174
固定負債合計	15,032	18,975
負債合計	42,629	45,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	1,886	1,012
自己株式	8	8
株主資本合計	9,721	8,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	273	322
土地再評価差額金	4,854	4,854
為替換算調整勘定	82	75
評価・換算差額等合計	5,046	5,101
純資産合計	14,767	13,950
負債純資産合計	57,397	59,101

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	27,030	33,384
売上原価	24,692	27,277
売上総利益	2,338	6,107
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	645	752
役員報酬及び給料手当	1,667	1,706
賞与引当金繰入額	22	37
退職給付費用	161	158
減価償却費	172	171
貸倒引当金繰入額	14	21
その他	1,086	1,159
販売費及び一般管理費合計	3,769	4,008
営業利益又は営業損失()	1,431	2,099
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	37	34
負ののれん償却額	0	-
持分法による投資利益	1	0
受取賃貸料	48	45
受取保険金	79	-
その他	63	56
営業外収益合計	236	139
営業外費用		
支払利息	271	237
退職給付費用	230	192
その他	35	69
営業外費用合計	537	499
経常利益又は経常損失()	1,732	1,739

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	2
投資有価証券売却益	-	1
貸倒引当金戻入額	8	0
特別利益合計	8	4
特別損失		
固定資産売却損	-	11
固定資産除却損	31	45
減損損失	-	21
投資有価証券評価損	70	-
会員権評価損	-	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27
その他	1	-
特別損失合計	103	111
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,827	1,632
法人税、住民税及び事業税	45	83
法人税等調整額	800	676
法人税等合計	754	759
少数株主損益調整前四半期純利益	-	873
四半期純利益又は四半期純損失()	1,072	873

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,366	11,147
売上原価	8,483	9,173
売上総利益	1,883	1,974
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	252	250
役員報酬及び給料手当	524	557
賞与引当金繰入額	22	37
退職給付費用	57	52
減価償却費	57	57
貸倒引当金繰入額	13	13
その他	363	396
販売費及び一般管理費合計	1,292	1,367
営業利益	591	606
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	6	9
負ののれん償却額	0	-
持分法による投資利益	0	-
受取賃貸料	13	12
為替差益	11	-
その他	12	14
営業外収益合計	47	37
営業外費用		
支払利息	87	73
持分法による投資損失	-	0
為替差損	-	10
退職給付費用	76	62
その他	7	8
営業外費用合計	171	154
経常利益	467	489

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産除却損	6	1
減損損失	-	3
投資有価証券評価損	70	-
会員権評価損	-	4
その他	1	-
特別損失合計	78	9
税金等調整前四半期純利益	388	480
法人税、住民税及び事業税	8	38
法人税等調整額	173	165
法人税等合計	182	203
少数株主損益調整前四半期純利益	-	276
四半期純利益	206	276

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,827	1,632
減価償却費	1,180	1,171
減損損失	-	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	21
賞与引当金の増減額(は減少)	230	137
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	172
受取利息及び受取配当金	43	36
支払利息	271	237
受取保険金	79	-
為替差損益(は益)	9	13
持分法による投資損益(は益)	1	0
固定資産売却損益(は益)	-	8
固定資産除却損	31	45
投資有価証券売却損益(は益)	-	1
投資有価証券評価損益(は益)	70	-
会員権評価損	-	4
売上債権の増減額(は増加)	4,351	1,553
たな卸資産の増減額(は増加)	1,391	934
仕入債務の増減額(は減少)	2,859	1,137
その他	204	311
小計	510	1,796
利息及び配当金の受取額	41	37
利息の支払額	268	229
保険金の受取額	388	-
法人税等の支払額	46	75
法人税等の還付額	333	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	62	1,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	702	356
有形固定資産の売却による収入	0	96
無形固定資産の取得による支出	-	8
投資有価証券の取得による支出	7	6
投資有価証券の売却による収入	17	1
関係会社株式の取得による支出	9	-
貸付けによる支出	296	3
貸付金の回収による収入	-	124
その他	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,000	150

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,209	482
長期借入れによる収入	1,030	100
長期借入金の返済による支出	4,453	4,653
リース債務の返済による支出	16	22
配当金の支払額	4	3
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,234	4,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	18
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,301	2,735
現金及び現金同等物の期首残高	7,085	6,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,784	1 3,599

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

会計処理基準に関する事項の変更

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ3百万円、税金等調整前四半期純利益は30百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は31百万円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 2 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めておりました「会員権評価損」(前第3四半期連結累計期間1百万円)は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間においては区分掲記することに変更いたしました。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「会員権評価損」(前第3四半期連結累計期間1百万円)は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間においては区分掲記することに変更いたしました。 2 前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」(前第3四半期連結累計期間5百万円)及び「貸付金の回収による収入」(前第3四半期連結累計期間32百万円)は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間においては区分掲記することに変更いたしました。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

- 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
- 2 前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めておりました「会員権評価損」(前第3四半期連結会計期間1百万円)は、特別損失の総額の20/100を超えたため、当第3四半期連結会計期間においては区分掲記することに変更いたしました。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

- 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- 2 たな卸資産の評価方法
当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
- 3 退職給付費用の算定方法
退職給付費用の算定に関しては、連結会計年度に係る退職給付費用の額を期間按分する方法によっております。
- 4 法人税の算定方法
法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 32,945百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 32,369百万円
2 受取手形割引高 70百万円	2 受取手形割引高 100百万円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,160百万円 支払手形 128百万円	3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,942百万円 預入期間が3か月超の定期預金 158百万円 現金及び現金同等物 3,784百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,759百万円 預入期間が3か月超の定期預金 160百万円 現金及び現金同等物 3,599百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	67,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	40,764

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

現金及び預金が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	3,759,232	3,759,232		(注)

(注) 現金及び預金の時価の算定方法

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度の期首時点と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	みがき帯鋼 (百万円)	加工品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,528	1,837	10,366		10,366
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	329		329	(329)	
計	8,858	1,837	10,696	(329)	10,366
営業利益	692	147	840	(249)	591

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) みがき帯鋼.....冷間圧延ステンレス鋼帯及びみがき特殊帯鋼
(2) 加工品.....型鋼製品、ステンレス精密細管等

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	みがき帯鋼 (百万円)	加工品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,120	4,910	27,030		27,030
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	877		877	(877)	
計	22,998	4,910	27,908	(877)	27,030
営業損失()	668	14	682	(748)	1,431

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) みがき帯鋼.....冷間圧延ステンレス鋼帯及びみがき特殊帯鋼
(2) 加工品.....型鋼製品、ステンレス精密細管等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を越えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,531	84	1,616
連結売上高(百万円)			10,366
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.8	0.8	15.6

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,649	208	3,858
連結売上高(百万円)			27,030
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.5	0.8	14.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、タイ、シンガポール
 (2) その他の地域.....アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「みがき帯鋼事業」及び「加工品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「みがき帯鋼事業」は、冷間圧延ステンレス鋼帯及びみがき特殊帯鋼の製造・販売を、「加工品事業」は、型鋼、ステンレス精密細管等の製造・販売を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	27,510	5,874	33,384		33,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,185	7	1,192	1,192	
計	28,695	5,881	34,576	1,192	33,384
セグメント利益	2,279	606	2,886	786	2,099

(注) 1 セグメント利益の調整額 786百万円には、セグメント間取引 1,192百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用405百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注) 2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	9,114	2,033	11,147		11,147
セグメント間の内部売上高 又は振替高	438	2	440	440	
計	9,553	2,035	11,588	440	11,147
セグメント利益	652	226	878	271	606

(注) 1 セグメント利益の調整額 271百万円には、セグメント間取引 440百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用169百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	220.55円	1株当たり純資産額	208.33円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	14,767	13,950
普通株式に係る純資産額(百万円)	14,767	13,950
普通株式の発行済株式数(千株)	67,000	67,000
普通株式の自己株式数(千株)	40	39
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	66,959	66,960

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	16.01円	1株当たり四半期純利益	13.05円

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	1,072	873
普通株式に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	1,072	873
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,961	66,959

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 3.08円	1株当たり四半期純利益 4.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	206	276
普通株式に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	206	276
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,960	66,959

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

日本金属株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 富永 貴雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 日野原 克巳
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

日本金属株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏

業務執行社員 公認会計士 増 田 涼 恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。